

RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2015年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「RS日本株式ファンド」は、2015年6月16日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2013年6月18日から2028年6月16日までです。 | |
| 運用方針 | 「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。 | |
| 主要運用対象 | RS日本株式ファンド | 「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。 |
| | インデックス マザーファンド 225 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | RS日本株式ファンド | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |
| | インデックス マザーファンド 225 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 | |

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

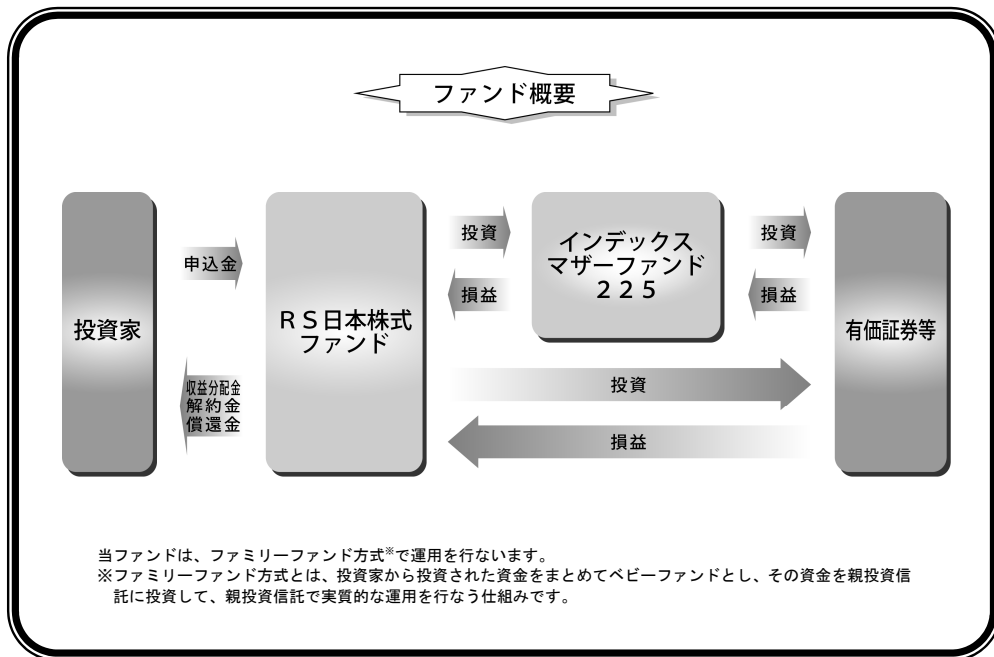
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

⊕ RS日本株式ファンド…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆インデックス マザーファンド 225…………… 14



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 債券組入比率 | 純資産総額 | |
|----------------|---------------|------|----|----|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | 税金 | 込配 | み騰 | | | | | 期中落 |
| (設定日) | 円 | | | | | | | 百万円 | |
| 2013年6月18日 | 10,000 | | | | | | | 4 | |
| 1期(2014年6月16日) | 10,629 | | 0 | | 6.3 | 48.9 | 51.1 | 9.7 | 4,144 |
| 2期(2015年6月16日) | 13,144 | | 0 | | 23.7 | 47.5 | 2.4 | 14.3 | 1,402 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 債 組 入 比 率 |
|-----------------------|---------|-------|---|-----------|-----------|-----------|
| | | 円 | % | | | |
| (期 首) 2014年 6 月16日 | 10,629 | — | % | 48.9 | 51.1 | 9.7 |
| 6 月末 | 10,792 | 1.5 | % | 49.4 | 50.6 | 10.0 |
| 7 月末 | 11,119 | 4.6 | % | 49.3 | 50.5 | 9.9 |
| 8 月末 | 10,904 | 2.6 | % | 49.4 | 50.6 | 10.2 |
| 9 月末 | 11,274 | 6.1 | % | 48.5 | 1.6 | 11.3 |
| 10 月末 | 11,358 | 6.9 | % | 49.8 | 1.2 | 11.0 |
| 11 月末 | 11,703 | 10.1 | % | 47.8 | 2.6 | 12.8 |
| 12 月末 | 11,632 | 9.4 | % | 48.3 | 51.8 | 14.1 |
| 2015年 1 月末 | 11,784 | 10.9 | % | 48.8 | 1.3 | 13.7 |
| 2 月末 | 12,344 | 16.1 | % | 48.9 | 51.2 | 15.0 |
| 3 月末 | 12,472 | 17.3 | % | 48.3 | 51.7 | 11.4 |
| 4 月末 | 12,665 | 19.2 | % | 48.8 | 51.2 | 12.6 |
| 5 月末 | 13,334 | 25.4 | % | 48.4 | 51.2 | 13.6 |
| (期 末) 2015年 6 月16日 | 13,144 | 23.7 | % | 47.5 | 2.4 | 14.3 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

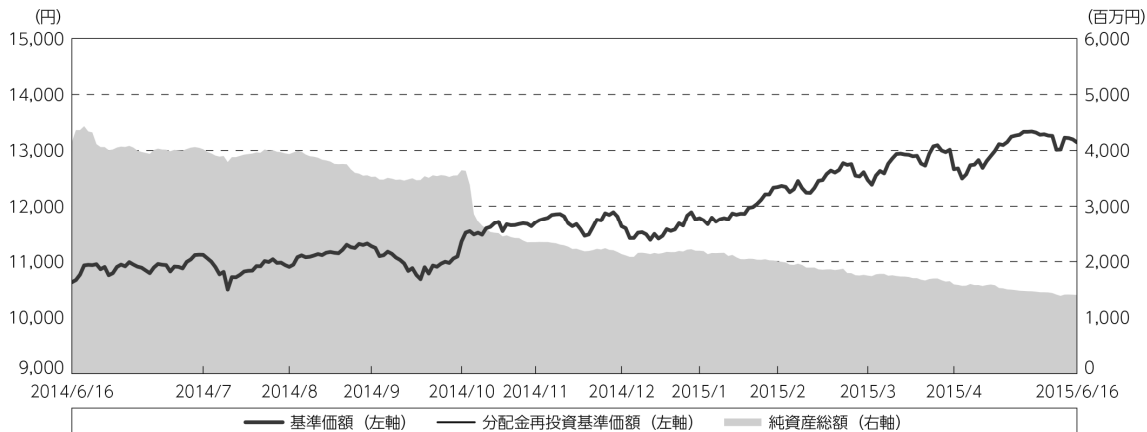
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2014年6月17日～2015年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,629円

期末：13,144円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：23.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首10,629円の基準価額は、期末に13,144円となり、騰落率は+23.7%となりました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。期中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が値上がりしたことや、日経平均株価を対象とする株価指数先物取引において評価益が増加したこと。

投資環境

(株式市況)

期中の国内株式市場では、日経平均株価は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年9月にかけては、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などが株価の下落要因となったものの、日本政府による新たな成長戦略の策定への期待や、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げへの期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおける景気減速懸念の強まりなどを背景に、日経平均株価は急落しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、日経平均株価は大幅に上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、ギリシャの信用懸念の再燃や、原油価格の大幅な下落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなり、日経平均株価はもみ合いで推移しました。2月から3月中旬にかけては、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、欧州や中国などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを背景に、投資家によるリスク許容度が改善したことなどから、日経平均株価は上昇しました。3月下旬から期末にかけては、ギリシャに対する支援協議の先行き不透明感や、欧米の長期金利の急速な上昇などを背景に、投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、国内景気の回復期待や、企業の株主還元策強化の動き、米国の利上げ開始観測などを背景とした円安の進行を受けた輸出関連企業の収益向上への期待などから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期初はリスク・センサーがリスクオンを示したことから実質的な組入比率を100%としましたが、2014年夏以降はウクライナの地政学的リスクが高まったことなどから株式市場の変動が高まったため、9月から12月にかけては一貫して実質的な組入比率を50%としました。その後は株式市場の変動がやや落ち着いたことなどからリスク・センサーがリスクオンに転じ、12月下旬に実質的な組入比率を100%としました。2015年1月にはギリシャで総選挙を経て首相となったツィプラス氏がEU（欧州連合）やIMF（国際通貨基金）などの債権者の要望を安易に受け入れない姿勢を示したことなどから、再び株式市場の変動が高まりました。不安定な動きを受けてリスク・センサーは断続的にリスクオフを示唆したため、実質的な組入比率を機動的に調整しました。3月以降は概ねリスクオンが継続しましたが、6月には再びギリシャの資金繰りが不透明となったことや米国中央銀行の利上げが近づいていることなどを受けて株式市場の変動が高まったため、リスク・センサーがリスクオフを示し、実質的な組入比率を50%として期末を迎えました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ 日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

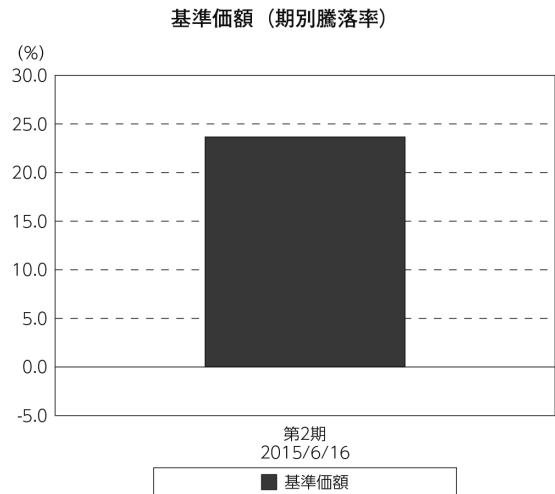
また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2014年6月から2015年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]
 期中における採用銘柄の入れ替えはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第2期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2014年6月17日～ 2015年6月16日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,144 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行ないます。また、リスク・センサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ 日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更等への対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との運動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2015年6月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 127 | 1.080 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (56) | (0.478) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (63) | (0.537) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (8) | (0.065) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 17 | 0.147 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (0) | (0.000) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (17) | (0.147) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 11 | 0.097 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (11) | (0.092) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合 計 | 155 | 1.324 | |
| 期中の平均基準価額は、11,781円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月17日～2015年6月16日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|------|-----------------|-----------------------------|
| 国内 | 国債証券 | 千円 1,099,968 | 千円 99,998 (1,200,000) |

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種類別 | | 買建 | | 売建 | |
|-----|--------|---------------|---------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決済額 | 新規売付額 | 決済額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 10,509 | 百万円 12,751 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|--------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| インデックス マザーファンド 225 | 千口 105,011 | 千円 180,000 | 千口 1,040,694 | 千円 1,999,000 |

○株式売買比率

(2014年6月17日～2015年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|--------------------|
| | インデックス マザーファンド 225 |
| (a) 期中の株式売買金額 | 152,772,578千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 249,415,349千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.61 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月17日～2015年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックス マザーファンド 225>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-------|-------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式 | 30 | 133 | 248 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年6月17日～2015年6月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年6月17日～2015年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年6月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | 末 | | | |
|------|----------------------|----------------------|----------------|--------------------|-----------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 200,000 (200,000) | 199,999 (199,999) | 14.3 (14.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 14.3 (14.3) |
| 合 計 | 200,000 (200,000) | 199,999 (199,999) | 14.3 (14.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 14.3 (14.3) |

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 柄 | 当 期 末 | | |
|-------------|---|-------|---------|---------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 |
| 国債証券 | | % | 千円 | 千円 |
| 第536回国庫短期証券 | | — | 200,000 | 199,999 |
| 合 計 | | | 200,000 | 199,999 |

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 柄 | 別 | 当 期 末 | |
|----|--------|-----------|-----------|----------|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 日経225mini | 百万円 28 | 百万円 — |

親投資信託残高

| 銘柄 | 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| インデックス マザーファンド 225 | | 千口 1,228,737 | 千口 293,053 | 千円 671,972 |

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 千円 199,999 | % 14.1 |
| インデックス マザーファンド 225 | 671,972 | 47.5 |
| コール・ローン等、その他 | 543,731 | 38.4 |
| 投資信託財産総額 | 1,415,702 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,415,702,659 |
| コール・ローン等 | 522,503,098 |
| 公社債(評価額) | 199,999,080 |
| インデックス マザーファンド 225 (評価額) | 671,972,766 |
| 未収入金 | 2,498,548 |
| 未収利息 | 867 |
| 差入委託証拠金 | 18,728,300 |
| (B) 負債 | 13,123,160 |
| 未払金 | 13,881 |
| 未払解約金 | 486,114 |
| 未払信託報酬 | 10,020,504 |
| その他未払費用 | 2,602,661 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,402,579,499 |
| 元本 | 1,067,055,474 |
| 次期繰越損益金 | 335,524,025 |
| (D) 受益権総口数 | 1,067,055,474口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,144円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,899,158,250円、期中追加設定元本額は1,040,964,089円、期中一部解約元本額は3,873,066,865円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3144円です。

○損益の状況 (2014年6月17日～2015年6月16日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 304,500 |
| 受取利息 | 304,500 |
| (B) 有価証券売買損益 | 185,780,096 |
| 売買益 | 336,410,982 |
| 売買損 | △150,630,886 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 81,682,919 |
| 取引益 | 129,018,052 |
| 取引損 | △47,335,133 |
| (D) 信託報酬等 | △31,820,027 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 235,947,488 |
| (F) 前期繰越損益金 | △12,273,594 |
| (G) 追加信託差損益金 | 111,850,131 |
| (配当等相当額) | (1,155,474) |
| (売買損益相当額) | (110,694,657) |
| (H) 計(E+F+G) | 335,524,025 |
| (I) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(H+I) | 335,524,025 |
| 追加信託差損益金 | 111,850,131 |
| (配当等相当額) | (1,740,352) |
| (売買損益相当額) | (110,109,779) |
| 分配準備積立金 | 223,673,894 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年6月17日～2015年6月16日)は以下の通りです。

| 項 目 | 2014年6月17日～ 2015年6月16日 |
|------------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 9,075,951円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 214,597,943円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 111,850,131円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 0円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 335,524,025円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 3,144円 |
| g. 分配金 | 0円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年6月17日から2015年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第26条の2、第47条、第52条、第53条、第56条の2)

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 説 明 |
|-------------------|-------------------------------|
| (A) 資産 | ファンドの有する財産の合計額 |
| コール・ローン等 | 金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高 |
| 各有価証券等(評価額) | 株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額 |
| 未収入金 | 入金予定の有価証券の売却代金等 |
| 未収配当金 | 入金予定の株式等の配当金 |
| 未収利息 | 入金予定の債券等の利息 |
| (B) 負債 | 支払い予定額の合計 |
| 未払金 | 支払い予定の有価証券の買付代金等 |
| 未払収益分配金 | 支払い予定の収益分配金 |
| 未払信託報酬 | 支払い予定の信託報酬の金額 |
| (C) 純資産総額(A-B) | ファンド全体の評価金額 |
| 元本 | ファンドの元本部分の残高 |
| 次期繰越損益金 | 純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額 |
| (D) 受益権総口数 | 受益者の保有総口数 |
| 1(万)口当たり基準価額(C÷D) | ファンドの単位当たりの時価 |

○損益の状況

| 項 目 | 説 明 |
|------------------|---|
| (A) 配当等収益 | ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計 |
| 受取配当金 | ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計 |
| 受取利息 | ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計 |
| (B) 有価証券売買損益 | 有価証券売買時の損益と評価損益の合計 |
| 売買益 | 各有価証券の売買益と期末評価益の合計 |
| 売買損 | 各有価証券の売買損と期末評価損の合計 |
| (C) 信託報酬等 | 信託報酬や保管費用等のファンドの経費 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 当期における収支合計 |
| (E) 前期繰越損益金 | 前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額 |
| (F) 追加信託差損益金 | 受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額 |
| (配当等相当額) | (配当等に相当する額) |
| (売買損益相当額) | (売買損益に相当する額) |
| (G) 計(D+E+F) | 期中の収支の総合計額 |
| (H) 収益分配金 | 収益分配金の合計額 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの) |
| 追加信託差損益金 | 翌期に繰り越す追加信託差損益金 |
| (配当等相当額) | (配当等に相当する額) |
| (売買損益相当額) | (売買損益に相当する額) |
| 分配準備積立金 | 分配金を支払うための準備積立金 |
| 繰越損益金 | 繰越損益の合計金額 |

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第14期（決算日 2015年6月16日）
（2014年6月17日～2015年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2001年10月26日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ 日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
 - ②資金の流入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
 - ③株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-----------------|-------|-------|-------|---------|
| | 期騰落 | 中率 | (ベンチマーク) | 期騰落 | | | |
| | 円 | % | 円 銭 | % | % | % | 百万円 |
| 10期(2011年6月16日) | 9,888 | △ 4.7 | 9,411.28 | △ 6.5 | 99.0 | 1.1 | 219,436 |
| 11期(2012年6月18日) | 9,359 | △ 5.3 | 8,721.02 | △ 7.3 | 98.9 | 1.1 | 210,097 |
| 12期(2013年6月17日) | 14,268 | 52.5 | 13,033.12 | 49.4 | 99.2 | 0.8 | 256,031 |
| 13期(2014年6月16日) | 16,627 | 16.5 | 14,933.29 | 14.6 | 99.2 | 0.8 | 259,223 |
| 14期(2015年6月16日) | 22,930 | 37.9 | 20,257.94 | 35.7 | 99.2 | 0.8 | 243,521 |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 日経平均株価(225種・東証) | | 株組入比率 | 株先物比率 |
|------------|--------|------|-----------------|------|-------|-------|
| | 騰落 | 率 | (ベンチマーク) | 騰落 | | |
| (期首) | 円 | % | 円 銭 | % | % | % |
| 2014年6月16日 | 16,627 | — | 14,933.29 | — | 99.2 | 0.8 |
| 6月末 | 16,897 | 1.6 | 15,162.10 | 1.5 | 99.4 | 0.6 |
| 7月末 | 17,409 | 4.7 | 15,620.77 | 4.6 | 99.5 | 0.2 |
| 8月末 | 17,201 | 3.5 | 15,424.59 | 3.3 | 99.7 | 0.3 |
| 9月末 | 18,140 | 9.1 | 16,173.52 | 8.3 | 99.2 | 0.8 |
| 10月末 | 18,411 | 10.7 | 16,413.76 | 9.9 | 98.9 | 0.8 |
| 11月末 | 19,585 | 17.8 | 17,459.85 | 16.9 | 99.3 | 0.7 |
| 12月末 | 19,599 | 17.9 | 17,450.77 | 16.9 | 99.7 | 0.3 |
| 2015年1月末 | 19,851 | 19.4 | 17,674.39 | 18.4 | 99.4 | 0.3 |
| 2月末 | 21,127 | 27.1 | 18,797.94 | 25.9 | 99.7 | 0.4 |
| 3月末 | 21,711 | 30.6 | 19,206.99 | 28.6 | 99.1 | 0.8 |
| 4月末 | 22,086 | 32.8 | 19,520.01 | 30.7 | 99.1 | 0.9 |
| 5月末 | 23,275 | 40.0 | 20,563.15 | 37.7 | 98.3 | 0.9 |
| (期末) | | | | | | |
| 2015年6月16日 | 22,930 | 37.9 | 20,257.94 | 35.7 | 99.2 | 0.8 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2014年6月17日～2015年6月16日)

基準価額の推移

期首16,627円の基準価額は、期末に22,930円となり、騰落率は+37.9%となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

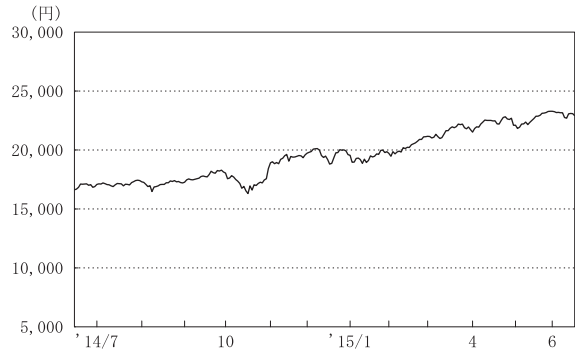
<値上がり要因>

- ・日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行などを受けた輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・日本政府による新しい成長戦略の策定への期待や、日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、投資家によるリスク許容度が改善したこと。
- ・欧州や中国の中央銀行による金融緩和政策の強化などを背景に、投資家によるリスク許容度が改善したこと。

<値下がり要因>

- ・世界的な景気の減速懸念や、ウクライナ情勢などの緊迫化、ギリシャの信用懸念の再燃、原油価格の大幅な下落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2014/06/16 | 2015/06/01 | 2014/10/17 | 2015/06/16 |
| 16,627円 | 23,283円 | 16,299円 | 22,930円 |

日経平均株価(225種・東証)の推移



(株式市況)

期中の国内株式市場では、日経平均株価は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年9月にかけては、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などが株価の下落要因となったものの、日本政府による新たな成長戦略の策定への期待や、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げへの期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおける景気減速懸念の強まりなどを背景に、日経平均株価は急落しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、日経平均株価は大幅に上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、ギリシャの信用懸念の再燃や、原油価格の大幅な下落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなり、日経平均株価はもみ合いで推移しました。2月から3月中旬にかけては、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、欧州や中国などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを背景に、投資家によるリスク許容度が改善したことなどから、日経平均株価は上昇しました。3月下旬から期末にかけては、ギリシャに対する支援協議の先行き不透明感や、欧米の長期金利の急速な上昇などを背景に、投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、国内景気の回復期待や、企業の株主還元策強化の動き、米国の利上げ開始観測などを背景とした円安の進行を受けた輸出関連企業の収益向上への期待などから、日経平均株価は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ 日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2014年6月から2015年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

期中における採用銘柄の入れ替えはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、37.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率35.7%を概ね2.3%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ 日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2015年6月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-----|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 | % | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | 0 | 0.001 | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | (0) | (0.001) | |
| 期中の平均基準価額は、19,607円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月17日～2015年6月16日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|--------|------------|--------|-------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 14,703 | 29,159,921 | 58,515 | 123,612,656 |
| | | (902) | () | | |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|--------------|--------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 8,698 | 百万円 9,212 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2014年6月17日～2015年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 152,772,578千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 249,415,349千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.61 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月17日～2015年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 30 | 百万円 133 | 百万円 248 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年6月16日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.1%) | | | |
| 日本水産 | 676 | 468 | 164,736 |
| マルハニチロ | 67.6 | 46.8 | 92,757 |
| 鉱業 (0.1%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 270.4 | 187.2 | 273,592 |
| 建設業 (2.6%) | | | |
| コムシスホールディングス | 676 | 468 | 876,564 |
| 大成建設 | 676 | 468 | 331,344 |
| 大林組 | 676 | 468 | 406,692 |
| 清水建設 | 676 | 468 | 461,916 |
| 鹿島建設 | 676 | 468 | 271,908 |
| 大和ハウス工業 | 676 | 468 | 1,342,692 |
| 積水ハウス | 676 | 468 | 912,366 |
| 日揮 | 676 | 468 | 1,155,024 |
| 千代田化工建設 | 676 | 468 | 529,308 |
| 食料品 (4.8%) | | | |
| 日清製粉グループ本社 | 676 | 468 | 766,584 |
| 明治ホールディングス | 67.6 | 46.8 | 720,252 |
| 日本ハム | 676 | 468 | 1,243,008 |
| サッポロホールディングス | 676 | 468 | 216,216 |
| アサヒグループホールディングス | 676 | 468 | 1,929,798 |
| キリンホールディングス | 676 | 468 | 836,316 |
| 宝ホールディングス | 676 | 468 | 460,044 |
| キッコーマン | 676 | 468 | 1,677,780 |
| 味の素 | 676 | 468 | 1,222,650 |
| ニチレイ | 676 | 468 | 369,720 |
| 日本たばこ産業 | 676 | 468 | 2,049,138 |
| 繊維製品 (0.6%) | | | |
| 東洋紡 | 676 | 468 | 98,280 |
| ユニチカ | 676 | 468 | 28,080 |
| 日清紡ホールディングス | 676 | 468 | 661,752 |
| 帝人 | 676 | 468 | 219,960 |
| 東レ | 676 | 468 | 459,529 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| パルプ・紙 (0.3%) | | | |
| 王子ホールディングス | 676 | 468 | 250,848 |
| 日本製紙 | 67.6 | 46.8 | 95,238 |
| 北越紀州製紙 | 676 | 468 | 322,920 |
| 化学 (7.9%) | | | |
| クラレ | 676 | 468 | 723,060 |
| 旭化成 | 676 | 468 | 473,616 |
| 昭和電工 | 676 | 468 | 76,752 |
| 住友化学 | 676 | 468 | 370,656 |
| 日産化学工業 | 676 | 468 | 1,237,392 |
| 日本曹達 | 676 | 468 | 347,724 |
| 東ソー | 676 | 468 | 364,104 |
| トクヤマ | 676 | 468 | 120,276 |
| 電気化学工業 | 676 | 468 | 264,420 |
| 信越化学工業 | 676 | 468 | 3,359,772 |
| 三井化学 | 676 | 468 | 208,728 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 338 | 234 | 171,522 |
| 宇部興産 | 676 | 468 | 102,492 |
| 日本化薬 | 676 | 468 | 650,052 |
| 花王 | 676 | 468 | 2,779,920 |
| 富士フイルムホールディングス | 676 | 468 | 2,189,304 |
| 資生堂 | 676 | 468 | 1,236,456 |
| 日東電工 | 676 | 468 | 4,511,520 |
| 医薬品 (7.1%) | | | |
| 協和発酵キリン | 676 | 468 | 784,836 |
| 武田薬品工業 | 676 | 468 | 2,813,616 |
| アステラス製薬 | 3,380 | 2,340 | 4,186,260 |
| 大日本住友製薬 | 676 | 468 | 636,948 |
| 塩野義製薬 | 676 | 468 | 2,038,140 |
| 中外製薬 | 676 | 468 | 1,797,120 |
| エーザイ | 676 | 468 | 3,734,640 |
| 第一三共 | 676 | 468 | 1,082,718 |
| 石油・石炭製品 (0.3%) | | | |
| 昭和シェル石油 | 676 | 468 | 558,324 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| J Xホールディングス | 676 | 468 | 253,468 |
| ゴム製品 (1.2%) | | | |
| 横浜ゴム | 676 | 468 | 619,632 |
| ブリヂストン | 676 | 468 | 2,194,452 |
| ガラス・土石製品 (1.7%) | | | |
| 日東紡績 | 676 | 468 | 248,508 |
| 旭硝子 | 676 | 468 | 359,424 |
| 日本板硝子 | 676 | 468 | 62,712 |
| 日本電気硝子 | 1,014 | 702 | 455,598 |
| 住友大阪セメント | 676 | 468 | 212,940 |
| 太平洋セメント | 676 | 468 | 171,756 |
| 東海カーボン | 676 | 468 | 183,456 |
| TOTO | 676 | 468 | 1,001,052 |
| 日本碍子 | 676 | 468 | 1,521,000 |
| 鉄鋼 (0.3%) | | | |
| 新日鐵住金 | 676 | 468 | 153,129 |
| 神戸製鋼所 | 676 | 468 | 102,960 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 67.6 | 46.8 | 135,907 |
| 日新製鋼 | 67.6 | 46.8 | 74,224 |
| 大太平洋金属 | 676 | 468 | 188,136 |
| 非鉄金属 (1.5%) | | | |
| 日本軽金属ホールディングス | 676 | 468 | 103,896 |
| 三井金属鉱業 | 676 | 468 | 162,396 |
| 東邦亜鉛 | 676 | 468 | 192,816 |
| 三菱マテリアル | 676 | 468 | 234,936 |
| 住友金属鉱山 | 676 | 468 | 929,214 |
| DOWAホールディングス | 676 | 468 | 519,480 |
| 古河機械金属 | 676 | 468 | 103,428 |
| 古河電気工業 | 676 | 468 | 108,108 |
| 住友電気工業 | 676 | 468 | 919,386 |
| フジクラ | 676 | 468 | 323,856 |
| 金属製品 (0.4%) | | | |
| SUMCO | 67.6 | 46.8 | 78,483 |
| 東洋製罐グループホールディングス | 676 | 468 | 908,388 |
| 機械 (5.2%) | | | |
| 日本製鋼所 | 676 | 468 | 250,380 |
| オークマ | 676 | 468 | 669,240 |
| アマダホールディングス | 676 | 468 | 614,952 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小松製作所 | 676 | 468 | 1,186,146 |
| 住友重機械工業 | 676 | 468 | 351,468 |
| 日立建機 | 676 | 468 | 1,015,560 |
| クボタ | 676 | 468 | 910,260 |
| 荏原製作所 | 676 | 468 | 292,968 |
| ダイキン工業 | 676 | 468 | 4,342,104 |
| 日本精工 | 676 | 468 | 913,536 |
| N T N | 676 | 468 | 352,872 |
| ジェイテクト | 676 | 468 | 1,054,872 |
| 日立造船 | 135.2 | 93.6 | 68,421 |
| 三菱重工業 | 676 | 468 | 356,148 |
| I H I | 676 | 468 | 281,736 |
| 電気機器 (18.2%) | | | |
| コニカミノルタ | 676 | 468 | 694,512 |
| ミネベア | 676 | 468 | 1,015,560 |
| 日立製作所 | 676 | 468 | 389,563 |
| 東芝 | 676 | 468 | 206,107 |
| 三菱電機 | 676 | 468 | 785,070 |
| 富士電機 | 676 | 468 | 262,080 |
| 安川電機 | 676 | 468 | 758,160 |
| 明電舎 | 676 | 468 | 212,004 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 676 | 468 | 241,956 |
| 日本電気 | 676 | 468 | 178,308 |
| 富士通 | 676 | 468 | 337,942 |
| 沖電気工業 | 676 | 468 | 120,276 |
| パナソニック | 676 | 468 | 817,362 |
| シャープ | 676 | 468 | 79,560 |
| ソニー | 676 | 468 | 1,760,148 |
| T D K | 676 | 468 | 4,600,440 |
| ミツミ電機 | 676 | 468 | 414,648 |
| アルプス電気 | 676 | 468 | 1,607,580 |
| パイオニア | 676 | 468 | 105,768 |
| 横河電機 | 676 | 468 | 692,640 |
| アドバンテスト | 1,352 | 936 | 1,232,712 |
| カンオ計算機 | 676 | 468 | 1,085,292 |
| ファナック | 676 | 468 | 12,046,320 |
| 京セラ | 1,352 | 936 | 6,041,880 |
| 太陽誘電 | 676 | 468 | 794,664 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| SCREENホールディングス | 676 | 468 | 367,380 |
| キヤノン | 1,014 | 702 | 2,900,313 |
| リコー | 676 | 468 | 577,746 |
| 東京エレクトロン | 676 | 468 | 3,598,920 |
| 輸送用機器 (7.1%) | | | |
| デンソー | 676 | 468 | 2,895,984 |
| 三井造船 | 676 | 468 | 104,364 |
| 川崎重工業 | 676 | 468 | 290,628 |
| 日産自動車 | 676 | 468 | 583,596 |
| いすゞ自動車 | 676 | 234 | 369,603 |
| トヨタ自動車 | 676 | 468 | 3,928,860 |
| 日野自動車 | 676 | 468 | 739,440 |
| 三菱自動車工業 | 67.6 | 46.8 | 50,497 |
| マツダ | 676 | 93.6 | 235,731 |
| 本田技研工業 | 1,352 | 936 | 3,770,208 |
| スズキ | 676 | 468 | 1,976,130 |
| 富士重工業 | 676 | 468 | 2,122,380 |
| 精密機器 (2.4%) | | | |
| テルモ | 1,352 | 936 | 2,626,416 |
| ニコン | 676 | 468 | 683,280 |
| オリンパス | 676 | 468 | 1,951,560 |
| シチズンホールディングス | 676 | 468 | 404,352 |
| その他製品 (0.9%) | | | |
| 凸版印刷 | 676 | 468 | 501,228 |
| 大日本印刷 | 676 | 468 | 609,804 |
| ヤマハ | 676 | 468 | 1,133,496 |
| 電気・ガス業 (0.3%) | | | |
| 東京電力 | 67.6 | 46.8 | 32,198 |
| 中部電力 | 67.6 | 46.8 | 86,814 |
| 関西電力 | 67.6 | 46.8 | 62,361 |
| 東京瓦斯 | 676 | 468 | 325,353 |
| 大阪瓦斯 | 676 | 468 | 235,404 |
| 陸運業 (2.3%) | | | |
| 東武鉄道 | 676 | 468 | 250,848 |
| 東京急行電鉄 | 676 | 468 | 394,524 |
| 小田急電鉄 | 676 | 468 | 551,304 |
| 京王電鉄 | 676 | 468 | 418,392 |
| 京成電鉄 | 676 | 468 | 690,768 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東日本旅客鉄道 | 67.6 | 46.8 | 516,204 |
| 西日本旅客鉄道 | 67.6 | 46.8 | 367,473 |
| 東海旅客鉄道 | 67.6 | 46.8 | 991,224 |
| 日本通運 | 676 | 468 | 306,072 |
| ヤマトホールディングス | 676 | 468 | 1,135,836 |
| 海運業 (0.2%) | | | |
| 日本郵船 | 676 | 468 | 158,184 |
| 商船三井 | 676 | 468 | 182,520 |
| 川崎汽船 | 676 | 468 | 134,784 |
| 空運業 (0.1%) | | | |
| ANAホールディングス | 676 | 468 | 151,351 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.3%) | | | |
| 三菱倉庫 | 676 | 468 | 789,048 |
| 情報・通信業 (10.2%) | | | |
| ヤフー | 270.4 | 187.2 | 94,723 |
| トレンドマイクロ | 676 | 468 | 2,033,460 |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 67.6 | 46.8 | 31,075 |
| 日本電信電話 | 67.6 | 46.8 | 407,347 |
| KDD I | 1,352 | 2,808 | 7,976,124 |
| NTTドコモ | 67.6 | 46.8 | 108,295 |
| 東宝 | 67.6 | 46.8 | 140,400 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 676 | 468 | 2,513,160 |
| コナミ | 676 | 468 | 1,053,000 |
| ソフトバンク | 2,028 | 1,404 | 10,273,068 |
| 卸売業 (2.3%) | | | |
| 双日 | 67.6 | 46.8 | 14,274 |
| 伊藤忠商事 | 676 | 468 | 791,622 |
| 丸紅 | 676 | 468 | 332,888 |
| 豊田通商 | 676 | 468 | 1,560,780 |
| 三井物産 | 676 | 468 | 784,134 |
| 住友商事 | 676 | 468 | 688,896 |
| 三菱商事 | 676 | 468 | 1,312,974 |
| 小売業 (12.8%) | | | |
| J・フロント リテイリング | 676 | 234 | 532,350 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 676 | 468 | 979,056 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 676 | 468 | 2,400,372 |
| 高島屋 | 676 | 468 | 529,308 |
| 丸井グループ | 676 | 468 | 773,136 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| イオン | 676 | 468 | 764,244 |
| ユニーグループ・ホールディングス | 676 | 468 | 342,108 |
| ファーストリテイリング | 676 | 468 | 24,593,400 |
| 銀行業 (1.3%) | | | |
| 新生銀行 | 676 | 468 | 113,256 |
| あおぞら銀行 | 676 | 468 | 214,344 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 676 | 468 | 409,734 |
| りそなホールディングス | 67.6 | 46.8 | 31,838 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 676 | 468 | 248,367 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 67.6 | 46.8 | 250,005 |
| 千葉銀行 | 676 | 468 | 437,112 |
| 横浜銀行 | 676 | 468 | 350,532 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 676 | 468 | 296,244 |
| 静岡銀行 | 676 | 468 | 604,188 |
| みずほフィナンシャルグループ | 676 | 468 | 120,510 |
| 証券、商品先物取引業 (0.5%) | | | |
| 大和証券グループ本社 | 676 | 468 | 435,988 |
| 野村ホールディングス | 676 | 468 | 375,336 |
| 松井証券 | 676 | 468 | 504,504 |
| 保険業 (1.1%) | | | |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス | 169 | 117 | 516,087 |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 202.8 | 140.4 | 539,346 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|---------|---------|-----------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 135.2 | 93.6 | 198,244 | |
| 第一生命保険 | 67.6 | 46.8 | 112,437 | |
| 東京海上ホールディングス | 338 | 234 | 1,154,205 | |
| T&Dホールディングス | 135.2 | 93.6 | 177,184 | |
| その他金融業 (0.5%) | | | | |
| クレディセゾン | 676 | 468 | 1,227,564 | |
| 不動産業 (2.5%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | 676 | 468 | 447,408 | |
| 三井不動産 | 676 | 468 | 1,685,034 | |
| 三菱地所 | 676 | 468 | 1,254,942 | |
| 平和不動産 | 135.2 | 93.6 | 164,174 | |
| 東京建物 | 676 | 468 | 427,752 | |
| 住友不動産 | 676 | 468 | 2,141,100 | |
| サービス業 (2.9%) | | | | |
| 電通 | 676 | 468 | 2,845,440 | |
| 東京ドーム | 676 | 468 | 252,252 | |
| セコム | 676 | 468 | 3,802,968 | |
| 合 計 | 株数・金額 | 142,805 | 99,894 | 241,502,217 |
| | 銘柄数<比率> | 225 | 225 | <99.2%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 別 | | | 当 期 末 | |
|------|--------|-----------|--------------|----------|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 日経平均225先物 | 百万円 1,921 | 百万円 - |

○投資信託財産の構成

(2015年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 241,502,217 | 99.2 |
| コール・ローン等、その他 | 2,047,157 | 0.8 |
| 投資信託財産総額 | 243,549,374 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 244,055,089,876 |
| コール・ローン等 | 542,328,276 |
| 株式(評価額) | 241,502,217,840 |
| 未収入金 | 7,485,300 |
| 未取配当金 | 1,514,949,560 |
| 未取利息 | 900 |
| 差入委託証拠金 | 488,108,000 |
| (B) 負債 | 534,013,533 |
| 未払解約金 | 27,413,533 |
| 差入委託証拠金代用有価証券 | 506,600,000 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 243,521,076,343 |
| 元本 | 106,203,209,611 |
| 次期繰越損益金 | 137,317,866,732 |
| (D) 受益権総口数 | 106,203,209,611口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 22,930円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は155,902,155,909円、期中追加設定元本額は18,397,969,629円、期中一部解約元本額は68,096,915,927円です。

(注) 2015年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンド225 96,825,992,172円
- ・インデックスファンド225 (日本株式) 4,800,359,877円
- ・インデックスファンド225 VA(適格機関投資家向け) 4,283,803,586円
- ・RS日本株式ファンド 293,053,976円

(注) 1口当たり純資産額は2,2930円です。

(注) 2015年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

- ・株式 525,500,000円

○損益の状況 (2014年6月17日～2015年6月16日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 4,146,361,244 |
| 受取配当金 | 4,145,507,928 |
| 受取利息 | 501,751 |
| その他収益金 | 351,565 |
| (B) 有価証券売買損益 | 78,736,783,757 |
| 売買益 | 80,495,940,089 |
| 売買損 | △ 1,759,156,332 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 422,322,688 |
| 取引益 | 441,568,344 |
| 取引損 | △ 19,245,656 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 83,305,467,689 |
| (E) 前期繰越損益金 | 103,321,071,073 |
| (F) 追加信託差損益金 | 15,779,440,192 |
| (G) 解約差損益金 | △ 65,088,112,222 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 137,317,866,732 |
| 次期繰越損益金(H) | 137,317,866,732 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益 および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金 とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金 とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年6月17日から2015年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第19条の2)